

平成26年6月17日参议院文教科学委员会

○松沢成文君 みんなの党の松沢成文でございます。

私は、今日のこの議題となっております学校教育法、国立大学法人法の一部を改正する法律案、この具体論に入る前に、そもそも日本の最高学府大学のどこに問題があるのか、この根本的なところが私自身もまだつかみ切れていないんです。やはり、ここをしっかりとつかまないと具体的な改革案というのはやっぱり成案を得られないと思うんですね。ですから、今日はちょっとそもそも論というか基本的なことからお聞きしますので、大臣、局長、副大臣、ちょっと通告にないことを聞いたら、その感想でもいいですから、是非とも答えていただければ有り難いというふうに思います。

まず、安倍総理も、成長戦略の一環として、世界に勝つ大学をつかっていくんだと大きな目標を掲げているわけですね。これを聞けば誰も反対する人はいないと思うんです。

私も、いつもよく新聞に世界の大学ランキングとか載りますね。この一番有名なのがタイムズ・ハイヤー・エデュケーションというところが出している、これイギリスの高等教育専門誌だそうですが、この大学ランキングというのが有名で、毎年秋に出るわけなんです。それで、毎年見るたびに、もう日本人として本当に、ええっ、何でかなと思うぐらいに日本の大学の評価が低いんですよ。ベストテンに当然入っていない。ベスト二十にも全然入っていない。ベスト五十にも一つも入っていない。東京大学がまあ二十三位に入っているんですが、京都大学が五十二位ぐらいでしたね、昨年十月のやつでは。それで、ベスト百に日本の大学が五つしかないというのが実態なんですね。

多くの国民の皆さんも、私もそうですが、日本人はすごく勤勉だと思っています。それで、日本の技術や産業もやっぱりこれはもう世界に冠たるものだという自負もあると思います。なぜ、ここまで先進国として世界を、世界の経済をリードしてきた日本、その日本の大学が世界的な視野から見るとほとんど評価されていない、あるいは優秀な大学を日本からつくり切れていないということに非常に大きなショックを覚えるんですね。

そもそも論として、大臣、日本の大学の評価がここまで低い、この日本の大学の低迷の原因というのは一言で言うとどこにあるとお考えでしょうか。

○国務大臣（下村博文君） 一言で言うのは難しいんですけども、

今、アベノミクスによって、特に三本目の矢というのは長期的な戦略が必要だと思いますが、科学技術イノベーション等によって、新たな我が国におけるほかの国に負けないような新産業を育成していくと。そのための科学技術イノベーションというのはこれは政府としても急務だと思いますが、問題はそれを支えるための、つまり高度な教育を受けた人材力がなければ、実際はそういう受皿として新産業を育てていくというわけにはいかないわけでありまして。しかし、大学がそこまでのものになり得ているのかということについては、そうでないという御指摘であります。

現状、我が国の大学は、大学生の学習時間がアメリカの学生の二分の一以下である、社会の期待に十分応えていないと、また、御指摘ありましたが、世界大学ランキングなどからも国際的な評価が低いと、こういう状況ですが、その原因としては、一つは、入学前に本来大学で学ぶために必要な学力が身に付いていない。今の日本の大学の四割ぐらいが高校以下の補習授業をしているという実態があるわけでありまして。また、大学に入学すること自体、そのことが目標となっていて、入学後の学習に対するモチベーションが弱いと。

それから、大学において主体的な学習を促す工夫などの大学教育の質的転換が十分進んでいないと。つまり、学生の問題がありますが、それ以上に大学側としてその受皿がきちっと教育的になされているのかということについて、ところてんのように大学はレジャーランド化されているのではないかというのは随分前からの話であります、そういう学問としての、学園として組織体系、対応できているのかという問題。

それから、そもそも就職の際に大学での学習成果が社会として評価余りされていないと、こういうこととか、あるいは、国際的に見て留学生や国際共著論文が少ないなど、日本の大学の国際化が遅れている。あるいは、社会人の受入れや地域の産業界との連携が十分でない。これは、日本の大学は二十五歳以上の学生の割合は二%で、ヨーロッパはもう二〇%を超えているという中で、社会人の学び直しの受皿にもなっていないし、地域の産業のニーズの受皿にもなっていない。それから、各大学の特色や強みを最大限に生かすための学内組織の改革等がスピード感を持って行われていない。数え上げれば切りがないと思いますが、こういう問題があるというふうに考えております。

社会経済、グローバル化が進む中で、大学が今のままでは日本が世界の中で発展をしていくことはできないというふうに考えます。我が

国の大学が真に社会の期待や要請に応えるものとなることにより、またそのような強い危機感を持って大学の再生に取り組むということが大学にも、また日本社会にも求められていることであるというふうに考えます。

○松沢成文君 今大臣にもう六つ、七つの日本の大学の低迷の原因を挙げていただきましたが、聞いていて、それぞれに、なるほどそれはそのとおりでなという感想を持ちました。

それで、吉田局長、先ほどもお答えになっていたのですが、ちょっと通告にはないんですが、局長の分かる範囲で教えていただきたいんです。

この大学ランキングは五つぐらいの指標があって、一つは教育、二つ目は研究、三つ目が論文被引用ですね、論文がどれだけ使われているか、それから産業界からの収入、そして国際性と、この五つの分野で評価しているらしいんですが、具体的に、実は、この大学のランキングの評価を見ますと、何とベスト百の中の四十六の大学がアメリカの大学なんですね。だから、アメリカというのは確かに大国で人口も多いわけですが、アメリカの大学というのは世界の中で圧倒的に強いわけですね。もっと言えば、このベストテンは全部アメリカとイギリスの大学です。それ以外入れないんですよ。

具体的に日本の大学とアメリカとイギリスの大学を比べて、先ほど申し上げた教育、研究、論文の被引用、それから産業界からの収入、国際性、アメリカの大学はこういうところが強い、日本の大学はこういうところが弱い、だからこれだけ差が出ちゃっていると、こういう見方ができるのかなと思うんですが、どうでしょうか、その辺りの見解を伺いたいと思います。

○政府参考人（吉田大輔君） タイムズ・ハイアー・エデュケーションのランキングは、委員御指摘のように、教育、論文引用、研究、国際、産学連携という五つの指標に基づいて評価をしております。

これを特にアメリカの大学と日本の大学とを比較した場合に明らかに差があると考えられますのは、一つは国際面でございます。それからもう一つは、論文引用というところでございます。国際共著論文の割合なども日本はまだまだ不十分でございます、そういうところが論文引用の低さというところに表れてきているんだろうと思います。

○松沢成文君 大臣、あともう一つ私が気になるのは、この日本の大学でトップ百に入る大学は、東大、京大、阪大、東北大とか全て国立大学なんですよ。日本にはもう明治の頃から優秀な私学がたくさん育ってきていると思うんです。実は大臣も私も私学の出身ですよ。

それで、なぜ日本の私学の評価はこんな低いのか、ここも私分から
ないんです。国立に比べて私学の力がなぜこんなに弱いのか。この辺
りは、大臣、どんなふうに見ておられます。

○国務大臣（下村博文君） まず、先ほどの日米の比較で、そもそも
別にアメリカナイズするような大学に日本がする必要はないじゃないか
と、物差しをアメリカに合わせる必要はないじゃないか、日本は日本
で独自の物差しを作ればいいんだと、ベスト百に違う枠で日本の大学
が入るような物差しを作ればいいじゃないかという話が衆議院でもあ
ったんですが、私、アメリカの大学と日本の大学の、日本の国立大学、
私学含めてですが、どこが問題なのかということについて、今年の秋
に利根川進さん、ノーベル賞受賞されて、アメリカの大学で拠点を置
いて研究されているんですが、私が大学改革をするということに関心
があるということで、訪ねてこられたんですね。そのときに利根川さ
んが言われていたことが端的だと思っているんですが。

例えば、日本で一番難しいのは東大の医学部だろうと。しかし、こ
の百年間でノーベル賞受賞者が何人出ていますか、ゼロですねと。自
分の関係のあるシカゴ大学は東大の医学部ほど、あるいは東大ほど、
入るのは実際難しくないと。しかし、シカゴ大学の学部生だけで六十
九人がノーベル賞を受賞していると。それはそもそもアドミッション
ポリシーが違うんだと。東大だけじゃありませんが、日本の大学とい
うのは十八歳の、入るときの学力のピークを評価をするという試験の
仕方をしているけれども、シカゴ大学は、アメリカの大学は入ってか
らどれぐらいその学生は伸びるのかという伸び代、それは要するに学
生が何のために大学に入りたいのかという志、それからその学生が社
会へ出てどんな役に立ちたいのかという貢献度、そういう学問に対す
る渴望感というか、意欲といいますか、志、それをトータル的に見る
から、学力だけの判定テスト、日本の入学試験のような形を取っても、
それはノーベル賞受賞者が出るという物差しは全然違うと。

そもそも、大学入学試験の物差しが違うし、大学で何をするかとい
うアドミッションポリシーが違うから、結果的に四年間でそれだけの
差が付くんだと。まさに今、日本の大学でも求められているところは
そういうことだと。私学においても国立大学においても、日本の大学
が、じゃ、それだけの世界的なグローバル社会におけるアドミッシ
ョンポリシーを考えてやっているのかというと、やっぱりこれまでの井
の中のカワズ的な部分から脱却できない部分がある、それが世界ラン
キングでもどんどん停滞している理由でもあるというのが言えるんじ

やないかと思えます。

○松沢成文君 次に、大学には学生がたくさんいるわけですね。学生をいかに教育をし、また、学生も教授も力を合わせて研究活動も成果を上げていかなきゃいけないんだと思えますが、この学生を大学は集めて教育をするわけですけれども、最高学府の大学に、じゃ、日本の子供たちが成長して行って、どれぐらいの子供たちが大学に行くべきなのか、つまり大学進学率ですよ。

私なんかは学生の頃はまだ三〇%をちょっと超えたぐらいだったと思います、三割ぐらいでした。ところが、今や五割ですよ、五〇%。ピーク、三、四年前にあって、五二%まで行ったんですが、今五〇%ぐらいまで落ちていますが、先進国日本として、OECDの中で日本よりも大学進学率が高いところ、あるらしいんですね、結構。ただ、五〇%です、今。この大学進学率というのは、五〇%、大臣はこれぐらいでいいとお考えか、それとももう少し絞って、本気で大学で学んで、やる気のある学生に絞るべきだから二、三割でいいとお考えなのか、あるいは、もっともっと大学に子供たち行ってくれなきゃ、これから少子化社会で学生減っちゃうし困るから、大学進学率は上げるべきなのか。どんなふうに考えていらっしゃるでしょうか。

○国務大臣（下村博文君） 二〇一一年の調査で、日本の大学進学率は五二%です。OECD平均が六〇%。ですから、日本はかなり高学歴の国であるというイメージは、かつてのもうイメージであって、実際、OECD諸国よりは大学進学率は低いと。ちなみに、韓国やアメリカはもう七〇%を超えていて、世界最高の大学進学率はオーストラリアの九六%なわけですね。私は、先ほど、科学技術イノベーションとこれから新産業の育成とを図っていくという意味では、高度な教育力を、やっぱり人材育成として育てていかなければ、それを支えるということにはならないと思います。ですから、大学の質と量を両方高めていくということがこれから必要であるというふうに考えます。そのためには、少なくとも韓国やアメリカ並みの大学進学率は、これは当然考えるべきだというふうに思います。しかし、そうすると付いていけない学生がどんどん増えるだけではないかということにもなってくるわけですから、先ほどのアドミッションポリシーを含めた高校以下の教育についても、これは学力だけではありませんが、学ぶ意欲を含めた、我が国がしっかりとした高等教育についての改革をしていかなければならないというふうに思いますし、また、実はほかの国の、OECDでも進学率が高いというのは、日本でいう専門学校とか専修

学校が三年以上のところはそこに入っているというところもあるんですね。日本は二年ですから入っていないと。

ですから、その専修・専門学校を入れれば、実際我が国でも七〇%を超えるという数字もあるわけでありまして、こういう学校に対して大学と同じような高等教育機関として位置付けをしていくというようなこと、あるいは大学そのものの質と量を増やすというようなことをすることによって高度な人材力を育成していくということが経済発展をしていくという意味においてもこれは必要なことであるというふうに考えます。

○松沢成文君 アメリカなんかでは、経営学修士ですか、MBAみたいな、一般の学士から大学院も含めた充実を図っているというふうに聞いていますけれども、学士、勉強してとにかく大学卒という資格を取るだけじゃなくて、実学としてその上の大学院教育というのを、単に学者をつくるための大学院じゃなくて実学の世界で活躍する人たちをつくる大学院というのが非常に充実しているように私は見受けられるんですけれども、そこに世界中から優秀な人たちが集まって切磋琢磨しながら、またそこで学んで母国に帰って活躍をしているみたいなのができていますね、人の流れとして。

日本は、今後、大学院を、今までの修士というアカデミックな単位を取るだけじゃなくて、実学を教えてリーダーをつくっていく、こういうような大学院教育というのも日本にももつともつと必要じゃないかと思うんですが、大臣はいかがお考えでしょうか。

○国務大臣（下村博文君） おっしゃるとおりだと思うんですね。

日本で、企業が大卒と大学院卒で、今御指摘がありましたようなMBAとか、そういうことでの評価をしているかということ、日本の企業はもうほとんどしていないに等しいのではないかというふうに思うんですね。それは、企業側の問題というよりは、やっぱり大学側がそれだけ即戦力なり、大学生よりは大学院生の方が企業や社会に対して間違いなく貢献するだけの人材、これはいろんな分野が想定はされますけれども、それを育成して送っているというふうになっていない部分があって、それが日本においては大学院卒というのが正しく正当性を持って評価されていない、あるいは、そもそもそれだけの即戦力として大学院側が、あるいは大学側が学生を企業側から見たら育てていないと、こういうような問題があると思いますから、その辺、我が国の高等教育においては課題があるというふうに思います。

○松沢成文君 先ほどの大学進学率の問題に戻りますが、大臣として

は、OECD諸国を見ても六〇%、七〇%、アメリカ、韓国あるわけで、日本もそれぐらいを目指していいんじゃないかというニュアンスがあったわけなんですけど、これから少子化がどんどんどんどん進みますよね。そうすると、日本の経済がどっと大きくなるに従って大学もどんどん増えてきたわけですが、この少子化で学生数ががたと減ってきて、恐らく学生を集め切れずに経営難に陥っていく大学がこれからどんどん増えてくると思うんですね。

現に、これはちょっと例が悪いかもしれませんが、法科大学院も、もちろん法曹関係者を増やしたいという、そういう国の意思があって、あれは国家資格でありますから、法科大学院をつくったけれども結局勝ち組、負け組できてしまって、もう負け組の方は人も集まらない。もういよいよ淘汰の時代に入っているわけですよ。これが大学そのものにもやってくるんじゃないかと思っています。もう既に始まっているのかもしれませんが。そのときに、文科省として、あるいは大臣として、この大学の統廃合について何か対応をしていくべきだと考えているのか、それとも、これは自由競争なんだから駄目な大学は潰れていくのも仕方ないでしょうというふうに見ていくのか、その辺の戦略、考え方はどんなふうにお持ちでしょうか。

○国務大臣（下村博文君） 御指摘のように、少子高齢化の中で十八歳人口は減って残念ながらかざるを得ない、現状ですとですね。そういう中で、既に大学の四割近くがもう定員割れしていますから非常に厳しくなるということでもありますので、現状どおりの経営をしているのなら国立大学であっても統廃合の憂き目に遭わざるを得ないというところがこれから出てくるというふうに思います。

ただ私は、悲観論ではなくて、先ほど申し上げましたように、大学の質と量を両方充実をしていく必要があると考えているのは、必ずしもその学生対象は十八歳人口に限る必要はないのではないかと。つまり、社会人の学び直し等ですね。

これは大学側の問題もあるし、日本社会全体の問題もありますが、例えば女性の活用で、優秀な女性であっても、結婚して出産して子育てしてそして社会に戻って働こうと思っても、パートとかアルバイトしかなかなかないという状況があるわけですね。そのときに、もう一度その能力を生かしてスキルアップのために例えば大学や大学院に入り直すとか、専門学校、専修学校でもいいですけども、入り直す。そういうことを学ぶ機会があれば、これはもう男性よりもはるかに即戦力で、三十、四十代あるいは場合によっては五十代になっても社会

で働ける、そういう女性もたくさんおられるというふうに思いますし、それは女性だけでなく、今再就職しようと思ったら、結果的にはそれがステップアップではなくてドロップダウンになってしまうと、前よりも給料が減ってしまうということも多いわけですね。それが一旦、社会人の学び直しで、そういう教育機関でスキルを、あるいは学力、勉強して能力を高めて社会にまた入るといような、高齢者の方々もそうですが、そういう高等教育機関が、受皿としてこれから考えていく。それから外国人留学生もそうですけれども。

ですから、必ずしも人口が減っていくから大学はもう厳しくなって統廃合になるということじゃなくて、その大学の教育、研究方針、経営方針によって、逆に十分なチャンスの時代にもなるのではないかというふうに考えます。

○松沢成文君 すばらしいポリシーだと思います。

もう一方、大学の先生方、教授陣なんですけど、私が言うのは僭越ですけれども、でもちょっと日本の今の大学の教授陣は、果たして大学教授というレベルにある方なのかなと思う方も多々見受けられるんですね。ある方に言われたんですが、大学の教授になるのが日本で一番簡単なんだと。小学校も中学校も高校も資格試験があるから、教員試験に通らなければ教員になれないけれども、大学は大学が欲しいと言えばその人は教授なんですね、もう、請われれば。

果たしてこれでいいのかという問題意識の方がいらっしゃいましたが、大学も人が集まらなければ有名なタレントさんでも教授にして学生を集めたいなという誘惑に駆られるのかもしれない。ただ、私は、客員教授であれば、そういう有名な方を集めて生徒を集めていこうという戦略があってもいいと思うんですが、やはりいざ教授となったら、やっぱりアカデミックの世界に貢献できる資質がない人は、これ教授となっても困ると思うんです。

そこで、例えば国が、これは私学にまでできるかは大きな問題ですけれども、その大学教授たるべき資質について何か方針を示すなりしないと、ほとんどアカデミックな勉強をしていない方が、単にほかの理由で教授に抜てきされて、とにかく人集めに使われるみたいなことも最近多々見受けられて、これが日本の大学の質の低下につながっているんじゃないかという危惧を私は持っているんですが、大臣はその辺りいかがお考えでしょうか。

○国務大臣（下村博文君） これは、日本の学生がアメリカの学生に比べて半分ぐらいしか学習時間が少ないと。しかし、日本の学生がそ

れだけ愚かではなくて、システムの問題がある。同じように、日本の教授も優秀な方もおられますが、やっぱりシステムの問題ってあるんじゃないかなと思うんですね。

多分、同じぐらいの時期ですから、大学へ行って、その大学の教授が十年前から同じ講義録を持って板書していると。それ、当時は当たり前のようにしか見ていませんでしたから、先輩からノートをもらって、授業へ出ていなくてもそれだけ勉強すれば単位が取れたという時代がありました。さすがに今は少し変わってきたかもしれませんが、しかしそれが象徴で、一旦教授になったらずっと保障されているということが結果的に自ら努力をするような形になっていない部分があった。

しかし、それを国がなかなか測っていく基準というのは難しいことだと思いますので、大学側がやっぱりより優秀な教授をいかに国内外から集めてくるかと。これまで自分の大学の卒業生からしか教授になれないような閉鎖性の大学はさすがにちょっと減ってきたと思いますが、いかに優秀な学者を国内外から集めてこられるかという、まさにこれは大学のガバナンスの問題でもありますし、それは今回の大学のガバナンス法案にも物すごい影響していると思いますが、是非、アドミッションポリシーと同様に、大学がいかに優秀な教授が集められるかどうか。ある意味で、大学における最大の、企業では商品は教授でしかないわけですから、優秀な人をいかに集められるかということについて各大学が競争し合う、それを世界中から集めると、そういう発想になったときに日本の大学は大きく発展をしていく、そういうことにもつながってくるのではないかと思います。

[○松沢成文君](#) 済みません。時間ですので終わります。

ありがとうございました。